

## 人吉市メール配信システム利用規約

### (目的)

1. 人吉市メール配信システム(以下「本システム」という。)は、人吉市(以下「市」という。)から人吉市民等への情報伝達媒体として発行する電子メール配信システムです。本システムの利用登録をされた方(以下「利用者」という。)に対して、行政情報を迅速にお知らせすることを目的としています。

### (概要)

2. 本システムは、市が運用管理しています。
3. 希望する配信項目に基づいて、必要な情報を電子メールで利用者に提供します。
4. 本システムは、Web にアクセスできるパソコン、携帯電話等に対応しています。
5. 本システムは、すべての利用環境に対して完全な動作を保証しているものではありません。
6. 利用者の環境や利用する機器によって、利用できない場合もあります。特に携帯電話については、機種によって対応していない場合があります。
7. 配信される情報は、市が把握できた情報に限っており、必ずしも全ての事象を把握しておりません。また、配信される情報は、最新情報をご提供しておりますが、実際の状況と提供情報が異なる場合があります。
8. 配信される情報の信頼性、正確性などについては、ご自身の責任とリスク負担のもとで判断してください。
9. 配信を希望された内容以外にも、市が特に必要と判断した情報又はアンケート等を配信する場合があります。
10. 本システムの利用登録をもって、利用者が本規約の記載条件に同意したものと見なします。なお、本規約は必要に応じて改訂されることがあります。

### (費用)

11. 利用登録及び利用に必要な機器類は、利用者が自らの費用と責任において用意してください。
12. 本システムは無料で利用できますが、通信費等は除きます。

### (利用登録)

13. 利用希望者は、メール拒否設定確認のため一度、本システムの専用の URL から「利用規約」に同意後、受信を行いたいメールアドレスを入力し、利用したい項目を選択して「仮登録」を行います。「メール配信登録確認」のメールが送信されてきますので、確認メール内の「本登録」を行う URL をクリックし、「本登録」を行い「本登録」完了メールを受信します。

### (利用登録の変更・解除)

14. 登録の変更及び登録解除については、誤入力を防止するため利用者ご自身で、本システム専用の URL から解除したいメールアドレスを入力し「仮解除」を行います。「メール

配信解除確認」のメールが送信されてきますので、解除確認メール内の「本解除」を行う URL をクリックし、「本解除」を行い「本解除」完了メールを受信します。

15. メールアドレスが変わった場合は、登録解除後、新規登録を行ってください。

(本システムの停止)

16. 次の場合は、予告なく配信を停止又は終了することがあります。また、市は配信の停止又は終了に関するいかなる責任も負いません。

(1) 登録されたメールアドレスに対しての配信が連続して不能となった場合

(2) 利用者が本規約に違反した場合

(3) 利用者の登録内容が虚偽又は誤りであると判断した場合

(4) その他、市が利用者として不相当と判断した場合

(免責事項)

17. 市では、細心の注意をもって正確な情報提供に努めますが、緊急又は流動的な情報に関しては完全性、確実性を保証できない場合がありますので、あらかじめご了承ください。

18. 回線やサーバ混雑等により配信遅延又は未着などにより生じたすべての結果について、市は一切責任を負いません。

19. 利用者が虚偽の登録を行い、第三者に対して損害を与えた場合、市は一切責任を負いません。

20. 本システムに異常が生じた場合は、予告なくシステムを停止することがあります。これにより生じた利用者及び第三者の損害に対して、市は一切の責任を負いません。

(個人情報)

21. 登録された利用者の情報(以下「登録情報」という。)は市が所有するものとし、適切かつ安全な管理体制でこれを保護します。

22. 登録情報は、本システムの配信を行うための目的のみで使用します。ただし、本システム改善の参考とするため、メールアドレス以外の個人を特定しない情報を統計的な資料として使用する場合があります。

(著作権)

23. 利用者は市の許諾を得ないで、著作権法で定める利用者個人の私的利用の範囲を超えて使用することはできません。

24. 本システムの内容の一部又は全部を無断で転載、複製、改変、送信、頒布、出版することはできません。

(その他)

25. ご意見、ご要望等を含め、本システムへの返信はできません。

26. その他、本規約に定めのない事項については、別に市が定めます。

(附則)

27. この規約は、平成 18 年 9 月 1 日から施行します。